

し ぶ し 志布志



市議会だより

No.43 2016.11.15 発行

砕氷艦「しらせ」入港



一般会計補正予算	3
小中一貫教育の推進に向けた協議が本格化	5
8 議員が一般質問	7
所掌事務調査報告	15



9月 定例会

平成28年 第3回定例会

平成28年9月定例会を9月12日から9月30日までの19日間開きました。

一般会計・特別会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道管理・国民宿舎・工業団地整備事業）及び水道事業会計の補正予算やひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部改正など議案11件を審査し、原案のとおり可決しました。

一般質問は8名の議員が有害鳥獣対策、行財政改革、福祉行政、教育行政などについてたずねました。

本会議での質疑応答

一般会計補正予算 (第5号)

各委員会での
質疑応答は4頁から

市町村振興協会交付金

Q 諸収入の市町村振興協会交付金の内容は、

A 消防救急無線デジタル化財政支援に係る市町村交付金であり、新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）の収益金が県内市町村に交付されるもの。

Q 事業費が当初比でかなり大きくなっているが、その理由は、また、県に対して負担率軽減の働きかけを行っているか。

港湾改修事業負担金

A 沖防波堤等については直轄事業で進められており、県の事業については、岸壁、臨港道路、道路改良・舗装等の予算を計上していたところである。今回若浜地区の道路改良・舗装、交差点改良及び本港地区の野積み

場の工事が追加されたことにより負担金の増額となった。志布志港の整備についてはバルク港の指定を受けて、現在、港湾振興計画の変更等を県の方で実施しているが、バルク港の指定を受けての事業着手について国、県等にも要望を行っており、その際に負担率軽減のお願いはしている。



整備が進む臨港道路

一般会計補正予算 (第6号)

Q 台風16号による被害額は。

A 農作物被害については、水稲、野菜、飼料作物等で3652万円、農業用施設については、4971万5千円と推測している。また、林野被害については、曾於地区森林組合に20件の被害報告があり、今後災害調査に入る予定である。

告知放送端末管理事業

Q これまでの事業に合併特例債をどれくらい活用しているか。

A 情報通信基盤整備に係る合併特例債として、これまで3億870万円を充当している。



台風16号による道路災害

9月補正予算

5億6068万1千円を追加 予算総額は247億7967万8千円に

プレミアム(割増金)商品券発行事業 4370万円

プレミアム(割増金)20%付の商品券を発行・販売し、市内商工業の振興及び地域経済の活性化を図ります。

産地パワーアップ事業(茶振興対策) 1072万円

産地の競争力を高め、ブランド産地の育成強化等を推進するため、高収益栽培体系への転換に伴う被覆資材導入に対して支援を行います。

ふるさと納税推進事業 1800万円

さらなるふるさと納税寄附者獲得に向けての取り組みの強化と歳末期の寄附件数の増加に対応するため、受付発送業務等に必要の人員を確保し、組織の強化を図ります。



六本木ヒルズでのふるさと納税PRイベント

畜産クラスター事業 2億4543万円

国の畜産クラスター関係の補助事業を活用し、畜産の収益性向上の実現に向けた取り組みを行います。

小中学校校舎棟耐力度調査事業 486万円

耐震診断の対象とならなかった木造の特別教室棟について、建物の耐力度調査を実施し、建物の老朽化を総合的に評価します。



伊崎田中学校特別教室

保育所等における業務効率化推進事業 1350万円

保育士の業務負担軽減を図るため、指導計画やシフト表の作成などを行う保育システムの購入に必要な経費を支援します。

◎丸山 一 ◎西江園明
持留忠義 玉垣大郎
毛野了 東 宏二
小園義行 福重彰史

特別会計決算審査
特別委員会

◎小野広嗣 ◎鶴迫京子
市ヶ谷孝 青山浩二
野村広志 八代 誠
小辻一海 平野栄作
長岡耕二

一般会計決算審査
特別委員会

◎委員長 ◎副委員長
平成27年度の一般会計・特別会計決算の認定については、それぞれ特別委員会を設置し審査します。

人権擁護委員の推薦について
福岡 勇市氏
(志布志町安楽)
酒匂正和氏の任期満了に伴う後任の提案があり、適任と決定しました。

決算審査
特別委員会を設置

他市町村からの行政視察
7月14日(木) 茨城県議会
・農業公社について
8月16日(火) 長野県松本市議会
・環境政策について
10月12日(水) 徳島県吉野川市議会
・環境政策について
10月17日(月) 岩手県盛岡市議会
・環境政策について
10月18日(火) 大分県国東市議会
・農業公社について
10月21日(金) 岡山県笠岡市議会
・環境政策について

臨時会を開催
8月1日に臨時会を開催し、水槽付消防ポンプ自動車購入に関する議案及び砕氷艦「しらせ」入港、梅雨豪雨災害に関する一般会計補正予算(第4号)の議案2件を審査し、原案のとおり可決しました。
補正予算額
978万5千円

松山学校給食センター跡地利用に2者が応募

総務委員会

一般会計補正予算 (第5号)

(企画政策課)

Q 松山学校給食センターの跡地利用に、2者応募があったが、現時点で公表できる内容はあるか。

A 1者は、ふるさと納税の返礼品として、地域食材を活用した産品開発を行うもの。もう1者は、認定農業者で地域農産物を加工し、販路を拡大したいというものである。

(財務課)

Q 市町村振興協会交付金の当初予算額と、交付されるに至った経緯は。

A 当初予算で700万程度を計上。今回、消防緊急無線デジタル化の整備費用について、平成28年度に限って財政支援を行うということで、8月に交付決定通知があったもの。

(総務課)

Q 鹿児島県より請け負う、「県議会だより」の配布委託料の内訳は。

A 年2回の配布で、推計世帯数1万4116世帯に単価の1円を乗じ、定額分の1万円を加え、

きないという条件で活用していただく。



利活用が期待される
松山学校給食センター跡地



転出や死亡などで、持ち家に誰も住まなくなるときは、情報管理課まで返還をお願いします。

年額3万8000円で受託する。

Q 防災会議は、昨年度より1回増やし、年3回開催するということだが、どのような計画で実施するのか。また、会議録をホームページに掲載できないか。

A 熊本地震を受け、3回の開催とした。7月に第1回を開催しており、11月初旬に2回目、来年2月末から3月初旬に3回目を開催し、防災計画等を順次見直ししていく。会議録等はホームページに掲載する。

(情報管理課)

Q 市外への転居により、行政告知端末が空き家に放置されたままのものがあると思うが、端末の状況は把握できているか。

A 行政告知端末1台ごとによりP番号を割り

当て、システムで管理している。また、転出等の状況を住民基本台帳等で把握し、対象者に連絡している。端末の返還については、市報でも案内している。

Q 有明町通山のラフォーレ松原付近に監視カメラが設置されているが、設置目的と、カメラの点検状況は。

A 災害等の監視のため、市内の河川等11か所に設置している。ラフォーレ松原付近のものは、冠水を監視している。総務課で適宜、映像の確認を行い、点検している。

(港湾商工課)

Q ふるさと納税推進事業の賃金は何名分か。また雇用期間の内訳は。

A 歳末期の寄附件数の増加を想定し、10月から1月まで9名、1月だけを8名、最大17名の

雇用を考えている。

Q プレミアム商品券発行事業は、特定の市民にだけしか行き渡っていないということはないか。

A 前は、総体で1億2000万円の発行額で、1人5万円の購入限度額だった。今回は、総体で2億4000万円分を発行し、1人3万円の購入限度額として、多くの人が購入できる環境を整えた。

国民宿舎 特別会計補正予算 (第2号)

今回の補正は、前年度繰越金が確定したため、一般会計繰入金を102万4千円減額し、繰越金を102万4千円増額するもの。

工業団地整備事業 特別会計補正予算 (第2号)

今回の補正は、前年度繰越金が確定したため、一般会計繰入金金を39万2千円増額し、繰越金を39万2千円減額するもの。

小中一貫教育の推進に向けた協議が本格化

文教厚生委員会

**志布志市ひとり親
家庭医療費の助成に
関する条例の一部を
改正**

(福祉課)

Q 本市におけるひとり親家庭の対象者数は、

A 本市におけるひとり親家庭対象者は、54人である。

Q 今回の改正による影響を受ける対象者は同数か。

A 今回の改正により影響を受ける対象者はいない。

一般会計補正予算 (第5号)

(教育総務課)

Q 小学校、中学校の校舎棟耐力度調査事業については、約500万円の事業費となっているが、築60年を経過した状況でも国の補助事業を申請する際には、調査が必要なのか。

A 既存木造校舎の建て替えに、国の補助金を

を活用した改築事業を実施するとなれば、耐力度調査を行うことが前提となる。
耐力度調査により、その結果が基準の点数以下となれば、国の危険校舎改築事業を申請し、補助を認めるといった流れになっている。



伊崎田小学校での現地調査

Q 教育委員会の中での小中一貫教育の推進に関し、今後どのように協議されていくのか。

A 小中一貫教育に関し、教育委員会の中で議題としては議論していないが、情報提供については、取り組んできたところである。

小中一貫教育の推進については、市の方向性を決める重要な案件であると認識しているため、今

後、議題として取り上げ、教育委員会で議論し、小中一貫教育を推進する立場で取り組んでいきたい。

(生涯学習課)

Q 有明地区公民館空調機器交換設計業務委託に関連し、ホール利用の際、音が気になることがあるが、今回の事業での対応は可能なのか。

A 音については利用者からの苦情があること、室外機や外からの音も聞こえていることも含め、全体的な調査をし、抜本的な改修をしていきたいと考えている。

今回の委託業務により、現地測量、図面の作成をし、来年度、備品購入ではなく、工事請負の形での整備を考えている。

(福祉課)

Q 児童扶養手当給付事業に関する児童扶養手当法施行令の改正はいつか。金額の積算で説明資料に示された4か月はいつからいつまでの分なのか。

A 同施行令の改正は、本年8月1日であり、8月から11月までの4か月分の積算になる。児童

扶養手当については、年3回支給しているが、年度で考えると12月から3月までの分を4月に支出、4月から7月までの分を8月、8月から11月までの分を12月に支出しており、8月から11月までの分を今回増額している。

(市民環境課)

Q 個人番号カードの交付状況は。

A 8月31日現在、交付済みが1449枚となっている。対象となる人口については、3万3096名、交付率は、4・38%となっている。

(保健課)

Q 地域介護・福祉空間整備等事業により購入を助成する腰補助用マッスルスーツ1台当たりの購入費はいくらなのか。また、腰補助用マッスルスーツの形状はどのようなものか。

A 1台当たりの購入費は、64万8千円である。

形状については、背負い式のリュックのような形状であり、介護従事者の腰への負担軽減を図るものである。

Q 老人保健事務費拠出金については、いつまで続くのか。

A 社会保険診療報酬支払基金によると、平成29年度の精算をもって終了するということが確認されている。

Q 平成30年度から国保運営が県へ移行するに当たり、利用料等は県が決定していくことになるが、全国的に差し押さえが厳しくなっている状況が新聞等で報道されている。徴収の強化に関する通知等が国、県から来ているのか。

A 徴収強化に関する通知は、具体的な通知は来ていない。
現在、徴収率に基づいて補助割合が変わることは、(本県では)なくなっているため、これまでと同様の体制で徴収を行っている状況である。

イワガキ3万個導入 年間10万個を目指す

産業建設委員会

一般会計補正予算
(第5号)

(耕地林務水産課)

Q イワガキの今後の販路開拓についてはどう考えているか。また、稚貝はどれくらい導入する予定か。

A 来年からの本格出荷を控え、現在、漁協と協議を行っており、地産地消とあわせて、さんふらわあ利用による大阪への開拓や漁連を通じた出荷も視野に入れている。また、イワガキの稚貝については、本年度3万個の導入を予定している。来年度以降、現在の生育状況をみながら随時増やしていく予定で、最終的に年間10万個を目標として漁協と協議をしながら進めているところである。

Q 災害復旧事業の平山地区について、単独事業として実施する理由は。

A 11月頃に災害査定を予定しており、査定結果が出ていないため単独事業として計上している。査定の結果次第では補助事業になる可能性もある。今回のケースは初



イカダによる稚貝の設置

めの事例でもあり、国へも補助の対象となるようお願いはしている。

(建設課)

Q 災害復旧事業の査定は1週間程度を要するとのことだが、工事着工までの期間はどれくらいか。

A 査定後に県からの指定を受け、実施設計などの手続きを行うこととなるが、今回、実施予定の2か所のうち1か所については実施設計も終了し、現在、県と協議中である。入札まで1か月程度を見込んでおり、早急な復旧に努めたい。



試験養殖イワガキ(2年もの)

(農政畜産課)

Q 茶機能実証事業について、4月以降は平成28年度で対応すべきところを、運営補助として27年度での処理をしたというのだが、補助金を支出した費目はどのようなになっているのか。

A 「負担金、補助及び交付金」として市から茶機能実証委員会へ補助金を交付している。27年度で支出できない分を支出してしまっていたということ。3月31日までに事業を締切り、残りについては市に返還する必要があったが、4月以降の採血検査等の経費を支出してしまっていた。

Q 2月か3月の時点で、実証委員会から事前に相談はなかったか。

A 振興補助金であるため、本来であれば、28年度に該当する金額を繰り越して処理するか、28年度分として予算化しておけば防げたものであったが、当初予算を編成する際に、失念していたため、このような結果に至ってしまった。

Q 6月補正や専決処分などで予算を組むべきであったと思うが、そういった議論はなかったか。

A 6月定例会で追加補正を行うことも検討したが、意見の統一が不十分であったため、今回のタイミングとなった。

Q 産地パワーアップ事業について、今回2件の事業者が採択となったが、今後新たに組み込む予定の計画はあるか。

A 該当する国庫事業については未定だが、施設整備での要望は受けている。

水道事業会計補正
予算(第1号)

Q 今回の補正で出資金と補助金が減額となった理由は。

A 当初、一般会計の起債による出資金を計上していたが、起債の対象外となり、出資金には該当しないこととなったため、予算を減額し、水道事業で借り入れる企業債を今回増額したものである。補助金については、内示確定による減額である。

Q 石綿管改修の事業内容と今後の改修計画はどうなっているか。

A 今回の石綿管改修に伴う補助金は生活基盤近代化交付金事業で補助率4分の1の事業である。上水道と簡易水道の統合が条件となっており、平成28年度が事業の最終年度となる。現在残っている石綿管が約4・6kmあるが、今回は、そのうちの約2kmを改修する予定で、残りについては、送水管の未使用部分もあるが、県道改良に伴う工事とあわせて改修予定である。



野村 議員

農作物被害待ったなし

議論を重ね対策する

野村広志議員 本市において、イノシシの個体数は、増えているのか、減っているのか。

市長 ほとんどの有害鳥獣は、多産系動物であり一度に複数出産する。農産物残さ等の高栄養物を取り、生存率の上昇が伺える中、増えているものと推察される。

猟友会による効果的な駆除について

問 猟友会会員の減少や高齢化などにより、広域的な防除体制や補獲体制へとシフトしなければ、効果的な駆除に結びつかない。今後の方針について示せ。

大隅地区鳥獣被害対策会議で協議

市長 市猟友会は82名の会員で、平均年齢は68歳である。今後は、効果的に駆除を行うためにも、広域的な連携も必要になると思われる。現在、県及び大隅半島全市町村で構成する「大隅地区鳥獣被害対策会議」で議論を重ね

ながら対策を進めていく必要があると考える。

多面的機能交付金事業の活用について

問 被害防除において、多面的機能交付金事業の中で取り組み考えはないか。

取り組みをして頂きたい

市長 多面的機能交付金事業の活動の中に、鳥獣害防護柵の設置や補修も対象となっている。本市において、現在は取り組みをしている組織はないが、鳥獣被害の多発している地区において取り組みをして頂き、農作物被害の減少につながればと考える。

ジビエを活用した取り組みの考えはないか

問 捕獲したイノシシなどを山の恵みとして、食肉活用し、志布志の新たな食のブランドとして活かす考えはないか。



イノシシによる被害

成功事例など参考にする

市長 安定した補獲や処理加工施設の維持及び販路など課題も多い。広域連携による取り組みも考えられるが、輸送など各猟友会と加工業者が一体となるための検証が必要であり、市単独での検討は難しい。県内外の成功事例などを参考に、地域に適した活用方法はないか考える。

廃棄物処理施設について

し尿処理施設の修繕費は

問 経年による老朽化が見受けられる北部と

南部の両施設であるが、毎年どの程度補修費や修繕費がかかっているのか。

市長 平成26年度決算で、その北部クリーンセンターで1921万1千円、衛生センターで3540万3千円となっている。

今後の再編について

問 長い将来を見据え、さらなる広域化を念頭に再編していく議論を始める考えはないか。

検討を始めるよう指示していく

市長 衛生センターについては34年が経過しており、今後施設の更新については避けて通れない。今後の社会情勢を勘案し広域的な処理施設の検討が必要と考える。関係課に検討を始めるように指示する。

リサイクルごみ分別について

問 ごみ出し困難者に対する支援について、

どのような取り組みがなされているか。

各事業でごみ出し負担の軽減に努めている

市長 ごみ分別お助け隊の設置や粗大ごみ戸別回収、分別品目の簡素化などに努めている。また、今年5月から「おやつとさーびす活動」が始められている。高齢者や障がい者に普段の生活の中で、ちよつとした困りごとのお手伝いをする有償ボランティアであるが、この事業の普及が図られ、問題解決につながればと考えている。



高齢者宅でのごみ分別



小野 議員

地方創生の実現に向け移住政策の推進を

▼事業効果を検証し効果的な移住政策に取り組み

取り巻く動向を踏まえながら国・県とも協議を進めていく。

ペーパーレス化推進に向け、タブレットの導入を

問 ペーパーレス化の推進に向けてICT（情報通信技術機器）を使い、行政運営の効率化を進めている自治体が増えていく。ペーパーレス化の推進へ向け、タブレット機器の活用とICT機器を導入していく価値は十分にあるのではないかと。

来年度、試行的に導入の方向である

市長 行政運営の効率化を図るためには、国の進める安全性に合った情報通信基盤の整備を進めつつ、紙を中心に行われている事務のペーパーレス化を推進することが必要な時期にきている。来年度、試行的にタブレットを導入し、ペーパーと並行して進めていき、次年度においては、タブレットのみとするような方向性で考えている。

具体的な事業活用までには至っていない。

船舶ツアー誘致について

問 国の2016年度第2次補正予算案に大型クルーズ船に対応した港湾整備が盛り込まれた。自治体などでクルーズ船の誘致強化に向けて港湾施設の整備の動きが活発化している。大型クルーズ船寄港による経済効果は大きい。志布志港への船舶ツアーの誘致について、どのように考えているのか。

国・県とも協議を進める

市長 クルーズ船の大型化に対応した整備については、重要な課題であるとして認識している。観光ニーズや船社の意向、地元の受け入れ態勢など、クルーズ船を

理計画策定検討委員会を設置して、管理計画の策定を進めており、平成29年3月までに完了する見込みである。

PPP/PFIの活用を

問 PPP/PFI（公民連携）は、成長戦略を考える上での大きな柱の一つでもあり、今後の社会資本整備の手法として、その活用が注目をされているが、本市では、その活用に向けた具体的な方向性が見えているのか。

活用には至っていない

市長 PPP/PFIの活用は、民間にとつては、ビジネスチャンスであり自治体においては、財政面からも大きなメリットになることは認識しているが、

る。そのための財源の調達や将来負担の増加が懸念されるが、今後の在り方について、具体的な考えを示せ。

総合管理計画を策定する

市長 地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後人口減少等により、公共施設等の利用需要の変化が予測される。現在、公共施設等総合管

市長 浜田市の事例については、一つのポイントに絞って、さまざまなサポート体制を整えて移住定住に結び付く政策となっており、参考にしたい。

公共施設の管理について

問 今後、中長期的には、市民生活に直結する生活インフラ資産を含めた公共施設等の更新、維持管理に要する費用の増大が見込まれ

小野広嗣議員

現在、全国の自治体で地方創生戦略競争が始まっている。有益な施策として移住政策をどう推進し、成功させていくのかがカギの一つであると考えられるが、本市の移住政策の現状と今後の取り組みを示せ。

市長 働く場の確保や、出会い、結婚、出産、子育て、健康、教育の分野、安心な暮らしを守る地域づくりなどを総合的にまちづくりを進める必要がある。外部有識者会議及び庁内の事業効果検証の結果などを踏まえながら、効果的な移住政策に取り組む。

問 島根県浜田市の取り組みは、ひとり親家庭の移住促進に視点を当てている。こういった施策も取り入れるべきではないか。



商店街の空き店舗を活用した情報発信拠点施設



平野 議員

青パト育成に支援を

▶ 調査研究し部分的には対応する

平野 栄作 議員 防犯対策として、青色パトロール隊を結成して複数の団体が活動している。他市と比較すると団体数も少なく高齢化の傾向にある。また近年不審者情報も多発する傾向にある中、現在の団体数ではカバーできない状況も考えられる。新規の団体育成等が急務と思うが、活動に参画しやすい体制づくりとして新規団体育成等に係る申請事務代行を市で行う考えはないか。

市長 市では公用車30台に青色回転灯を装着しており、申請手続きも一括して行っているので可能とは考える。志布志警察署と協議しながら調査研究を進める。

活動のために要する用具品支給の考えは

問 活動には青色回転灯やステッカー・ユニフォーム等の用品が必要となる。他市では、導入促進を図るために青パト用品支給（青色回転灯、パトロール表

示ステッカー、腕章、その他の青色防犯パトロールの実施に必要な物品の貸与）を実施しているところもあるが、活動に参画しやすくするためにも、導入経費負担として用品支給を行う考えはないか。

青色回転灯は考えたい

市長 平成18年度に「むら再生促進事業」で青色回転灯を装着した車両での防犯活動に補助金を交付。また、平成23年度には、青パト隊のアポロ帽の支給を行ったが、近年については、物品等の貸与は行っていない。青色回転灯を設置しながら定期的に地域の防犯活動を行ってもらうことは、誠にありがたいと思う。予算等も考慮しながら、青色回転灯については対応していきたい。

防犯メールでの不審者情報提供を

問 県警では「安心メール」を配信して不審者情報の提供を行っているが、本市でも「安心

安全メール」を配信している中で、不審者情報等の突発的な情報についても配信ができれば、幅広く情報伝達ができるのでは。

関係機関と協議し検討する

市長 犯罪や不審者に関する情報は、現在配信していない。今後、この「安心・安全メール」配信サービスを活用した犯罪や不審者の発生情報の提供についても、関係機関と協議しながら検討していきたい。



1000人街頭立哨での青パト隊

貸与車両の管理等経費負担は

問 貸与期間内は貸与先が管理するのか。あるいは定期的な報告に基づき市が管理するのか。

貸与先が管理

市長 国民宿舍ポルベリアダグリに4台、ダグリ岬遊園地に1台、蓬の郷に2台、社会福祉協議会に5台、賀寿園にリフト付き送迎車1台を貸与している。日常的な管理のほか、定期点検・車検修理については、車両の貸付契約により、それぞれの団体が実施している。

更新計画の策定状況は

問 軽自動車の更新は、走行距離が10万km以上で、初年度登録から15年以上経過したものであるが、貸与されている車両の更新計画はあるのか。

策定していない

市長 更新計画は策定していないが、車両の走行距離や修理の状況等を踏まえ、更新を行っていききたい。

更新が必要では

問 今回更新が予定されている車両の走行距離は32万km、社協の配食車であり一日平均80km程度走行していることになる。従事職員の安全性、効率性及び対象者への安定した配食業務を考えれば今後、計画を作成し定期的な更新が必要と考えるが。

協議している

市長 配食事業の車両の内容についても社協と協議を重ねている。社協から対応が必要ということがあれば、真摯にこのことについて対応していきたい。

他に
・ 公共施設の改修について質問した。



八代 議員

学力向上対策の成果は

▼大きな成果が出てくる

八代 誠議員 「土曜学習広場」と「夏休み学習教室」に取り組んだ理由と成果及び課題について示せ。

市長 市内の小中学生の学力向上を果たしていきたい。予算については、十分対応している。

教育長 学校教育と家庭教育の両輪で学力向上を図っていききたい。来年度以降も継続的に進めていきたい。

市長 学校外での教育環境の充実を図ることを目的としている。自ら学ぼうとする児童生徒が増えてきた。今後の学力向上につながる。ていくと考えている。

タブレットパソコン導入の実績を示せ

問 今年度9月、小中学校に導入された「タブレットパソコン」の実績を示せ。

全小中学校に導入した

教育長 モデル校として3小学校、1中学校にそれぞれの最大学級人数分と教職員用2台を導入した。また、完全複式の3小学校には全児童分と教職員用3

台を導入。その他の学校については規模に応じて教職員用に2及び3台を導入した。

問 「タブレットパソコン」導入のメリット及びデメリットについて示せ。

教育長 大きな課題として、いろんな年齢層の先生たちの資質向上である。ICT支援員を配置し、先生たちの指導力向上を図りたい。メリットとしては、画像や音声などの豊富な情報を探し出し、興味や関心が高まり学習に集中できる。今後は、活用についてさらに研究を進めたい。

小中一貫校教育に対する目的と課題を示せ

問 法律の改正により、義務教育学校を実施で

きる制度が創設された。本市の小中一貫教育に対する目的と課題を示せ。

小中一貫型小中学校の設置に向けて検討を進めている

教育長 現在の学校制度は、制定後約70年が経過した。現代の児童生徒の心身の成長や生理的成長の早期化等に十分対応しきれていない。これらの課題を解決する一つの手法として小中一貫型の小中学校設置に向けて、調査研究を進めている。本市においては、どのような形の小中一貫教育が望ましいのか、先行モデル校をどのように選定し決定していくか等の課題がある。

問 今後のスケジュールを示せ。

教育長 小中一貫教育を進めるには、学校、保護者、地域の理解が非常に大事である。先進校のモデルとして希望があれば今年度中にモデル校を決定し、来年度1年間の準備期間を経て、平成30年度から具体的にスタートしたい。

フェリー待合所周辺の環境についてどう考えるか

問 フェリー旅客待合所周辺の環境についてどのように考えているか。

極めて劣悪だと感じた

市長 今回の質問により、事前に現地調査を行った。年に1回程度の管理になっていて、極めて劣悪であると感じた。

問 市と県が管理する区域については、第3者には区別がつかない。平成30年3月と6月には、「さんふらわあ」新造船が就航する。間違いない利用客の増加が見込まれる。今こそ検討しなければならぬ重要課題だと考えるが、対応策を示せ。

市長 毎年、ボランティアにより周辺環境整備が実施され、大変感謝している。今後はこのボランティアの協力もいたしながら、鹿児島県と十分な協議を行っていく。



若浜中央緑地

問 今後もこれらの事業は継続していくのか。



市ヶ谷議員

公職選挙法改正への対応を急げ

▶ 常時的・臨時的に取り組む



市ヶ谷孝議員 7月の参議院議員選挙・県知事選挙における、本市の10代の投票率は。

市長 市は34・97%、県平均は38・94%だった。

投票率向上の取り組みは

問 本市における啓発活動、または投票率向上の取り組みは。

さまざまな対策を施している

選挙管理委員会 事務局 局長 新成人対象の模擬投票、市内高等学校への出前授



アピアでの期日前投票

業講座、ティッシュの街頭配布、市内企業及び事業所でのポスター掲示や店内放送を実施した。また今回、18歳20歳を対象に文書を郵送して選挙の啓発を図った。選挙管理委員会でも、投票率向上策については引き続き協議をしていく。

問 教育現場での取り組みは。

選挙や政治参加について考える学習を行っている

市長 小・中学校の社会科では、選挙の役割や政治参加の意義につ

いて考える学習を行っている。今後も主体的に社会に参画し、自立して生きるために必要な力を実践的に身につけさせたい。

法改正への対応は

問 今年の公職選挙法の改正により、投票所に同行できる子どもが「幼児」から「18歳未満」に拡大された。このことの認識はどうか。

今後取り組んでいきたい

教育長 親子で投票に行く行為は子どもたちが学ぶ良い機会になると思う。今後は子どもたちの理解度を上げていきたい。

選挙管理委員会 事務局 局長 親子で投票に行くことについては、関係団体で協力して取り組みたい。

市内高校での期日前投票所の設置は

問 市内高校への期日前投票所設置について、

協議はあったのか。

協議はあったが実施には至らなかった

選挙管理委員会 事務局 局長 選挙管理委員会ですら協議はあったが、実施までは至らなかった。県内でも初の試みとなった商業施設（アピア）内での期日前投票実施を含め、今後も投票率向上のためのさまざまな施策について協議していく。

生活保護事業の現状は

問 本市の生活保護の支給状況は。また、審査の在り方は。

過半数が高齢者世帯

市長 平成28年8月の被保護世帯は370世帯、被保護人員は477人である。5割強が65歳以上の高齢者世帯である。

福祉課長 本庁、各支所の窓口で生活保護制度の説明を行い、本人の意志があれば申請ということになる。その

後は必要な調査を行い、法に基づき福祉事務所を通しての要否判定を行っている。

車の保有は

問 生活保護受給者の車の保有についてはどうか。

認められる場合もある

市長 車の活用が自立につながるのと認められれば、期限を付して認められる場合もある。

必要外の支出への対応は

問 必要外の嗜好品や遊興費に生活保護支給額の一部を使っているケースへの対応は。

指導している

市長 不適切な支出を確認した場合には、臨時訪問等しながら指導を行っている。



小園 議員

庁舎等在り方研究委員会の取り組みは

▼将来を考え検証する

小園 義行 議員 庁舎等在り方研究委員会で議論されているが、この間の取り組みを通じて、どのように受けとめているか。

市長 熊本地震レベルの災害が発生した場合、迅速な情報集約や指示監督機能を設置できる施設はどこが最適かなど、現状だけを捉えるのではなく、将来を見据え広域的な視点での本庁舎の在り方はどうあるべきか、研究を重ねている。将来理想とすべき組織を勘案した上で改めて検証してもいいのではと考えている。

早く結論を

問 志布志市庁舎（港湾商工課）移転を求める要望書が出されている。住民の意向をくみながら、研究委員会か

ら検討委員会に移行して、早く結論を出す覚悟はないか。

詰めている

市長 研究委員会で精査をしているが、整っていない部分があるので詰めている段階である。その後、次のステップに進むということになる。

就学援助制度の実情はどうか

問 本市の就学援助制度は準要保護を含め、どういった実情か。ま

た周知方法や給付の実施時期はいつか。

8月末現在で

583名

教育長 新入学児童生徒については、1月下旬から2月中旬に行う入学説明会で周知を行っている。申請は4月に書類の提出を依頼している。支払いは7月、12月、3月の年3回行っている。平成28年度は、8月末現在で583名の認定を行っている。

見直す考えはないか

問 新入学の子どもの家庭が就学援助制度に該当する場合は、入学準備金が支給されるが、入学前に支給するよう見直す考えはないか。



新中学1年生から

教育長 県内では出水市が新中学1年生に準備金を支給している。このことについては、

新中学1年生から支給してもという考え方を持っている。

予算を伴うことでもないので取り組めるのではないかとと思う。中学校の方が制服などかなりお金がかかるので、

他に
・介護保険
・福祉行政
について質問した。



志布志支所



丸山 議員

有害鳥獣被害への対策は

▶新たな対策が必要かと思う

丸山 一議員 本市の有害鳥獣による農作物の被害額は。

市長 平成24年度で1332万円、25年度で914万円、26年度で227万円、27年度で266万円である。

問 市内生産者による被害額は現実を反映していないと聞く。アンケート調査を実施してみてもどうか。

実施したい

市長 担当課と協議しながら実施してみたい。

共済制度の拡充は

問 農家にとって多大な損失は死活問題である。国は食料自給率を上げると言いながら被害については補填制度がない。そこで米の共済制度を拡大解釈して適用できないか。

市長会等で要望する

市長 共済制度は、事務局と協議しながら、

市長会等で要望を挙げていきたい。

農政畜産課長 収穫以前に鳥獣被害を受けるのと国の補填制度はない。本市ではピーマンの価格補填制度はある。

小型箱わなの設置は

問 環境省では鳥獣保護管理法の基本方針の見直しで、狩猟免許を有しない農林業従事者による「小型箱わな」の設置を許可する方向ではないのか。

明確になればPRしたい

耕地林務水産課長 県の方向が明確になれば早急にPRしたい。

保護区の見直しは

問 鳥獣被害が増えていく中、保護区の見直しも必要では。

何らかの協議が必要

市長 鳥獣被害が拡大しているので、保護区

についても何らかの協議が必要であると思う。

耕地林務水産課長 草野地区の保護区については、県と協議して見直しの方向で検討している。

安楽川西側の臨海工業団地の造成について計画の見直しは

問 4工区(国道側)の埋立てを先に行うと海側のほ場はどうなるのか。

関係者と協議したい

市長 現地の測量結果をもとに排水計画や造成計画の検討を開始するので関係者と協議する。

津波避難タワーの設置はいつ頃になるのか

問 押切西自治会の住民と東串良町にある津波避難タワーを視察したところ、建設にかかる国の補助事業の枠はないとのことだったが、できるのか。

平成29年度に計画している

市長 平成28年度の調査をもとに平成29年度に国や県との協議を計画している。津波避難対策緊急事業計画の作成によりかなり有利な補助事業を活用できる。

なぜ発注しないのか

問 通山一丁田地区線路跡地の排水対策事業は当初予算に計上した

のになぜ発注が遅れているのか。

早期水稻収穫後に計画
市長 排水路布設箇所の先には早期水稻の水田があるため、収穫が終わり次第、工事発注を計画していた。10月中旬には工事業者が決定する予定である。



臨海工業団地計画予定地



小辻 議員

塗木大隅線未改良部分の見通しは

▼局所的な改良を優先的に要望

積極的に取り組む

小辻一海議員 県道110号塗木大隅線、田之浦郵便局前から尾野見宮下までの未改良部分について、県への要望活動の取り組みと、整備計画の見通しを示せ。

市長

県単道路整備事業で局所的な改良を優先的に要望して、大野原地区が事業採択になり、工事着手段階になっているところである。今後も引き続き粘り強く用地取得の交渉を行いながら、事業がスムーズに進むように努力していく。

用地問題解決へ取り組み考えは

問 この路線については県が測量を実施した後、用地問題が生じ、工事が中断しているとの事だが、問題解決への取り組み考えはないか。



未改良部分の早期着工が望まれる県道塗木大隅線

市長 地権者に理解が得られるよう、関係課や地元の方を交えながら、また、県議会議員も通じながら問題の解消に向け、積極的に取り組んでいく。

再度要望する考えは

問 成果がみえてこない状況である。極めて危険性が高く、地域の要望が強い部分だけでも、局部改良や側溝整備を早急に着手することを再度、要望する考えはないか。

強く要望していく

市長 全線の拡幅改良は厳しいので、局所的な改良を優先上位でお願いしているところである。この路線の重点地区ということで、道路が狭く、カーブが多い極めて危険性の高い箇所だけでも、早急に着手することも再度、県へ強く要望していきたい。

上天神に信号機の設置要望を

問 上天神ガソリン

再度要望する考えは

タンダ前の国道220号線と、県道南之郷線が交わる丁字路付近への信号機設置を国、県へ要望する考えはないか。

要望を重ねていく

市長 交通量が大変多く、児童生徒の通学路でもあり、歩道の拡幅も必要ではないかと考える。地元の全面的な協力を得て、特別対策合同現場診断や通学路交通安全推進会議を実施していく。国へ要望を重ねていく。

事務事業件数が増えている原因は

問 所管課による分析と検証により、事務事業見直しをしているにもかかわらず、事務事業件数が増えている原因を示せ。

国、県からの権限委譲等の影響

市長 国、県からの権限委譲、福祉関係の制度改正や地方創生関連事業等と、新設したふるさと納税業務も影響している。

職員配送にした考えは

問 志布志市行政改革大綱の中で民間委託等の推進が示されているにもかかわらず、自治会使送業務をシルバー人材センターから職員業務へ転換した理由は何か。

地域の実情の把握につながる

市長 シルバー人材センターに委託していたが、業務が貨物自動車運送事業法等に抵触するため、職員による直接配送に変更した。ま

鳥獣被害対策の基本的な考え方は

問 市の鳥獣被害対策の基本的な考え方を示せ。

広報啓発に努めている

市長 ほ場の農作物残さ等の跡始末と、ほ場周辺の草刈り等を実施するよう、広報啓発を行い、被害防止対策に努めている。

28年度 議会運営委員会 所掌事務調査報告

○視察日
平成28年7月28日
～29日

○視察先
●熊本県天草市

熊本県天草市は、本渡市・牛深市・有明町・御所浦町・倉岳町・栖本町・新和町・五和町・天草町・河浦町の2市8町が合併し、平成18年3月27日に誕生、天草諸島の中心部に位置している。

天草市議会の定数は26名（現数25名）で、議会基本条例、政務活動費の交付に関する条例が制定されている。

●福岡県嘉麻市

福岡県嘉麻市は、山田市・碓井町・稲築町・嘉穂町の1市3町が合併し、平成18年3月27日に誕生、福岡県の中央に位置し、旧市町は明治から昭和初期にかけ、石炭の町として栄えた。

嘉麻市議会の定数は18名（現数17名）で、議会基本条例に関する条例は制定されていない。

○テーマ
①タブレット端末を活用した議会運営の効率化について

タブレット端末導入までの経緯については、いずれの市議会においても、議会でのペーパーレス化（紙の不使用）を目的として、取り組まれていた。

嘉麻市議会においては、平成25年10月に実施した神奈川県内での先進事例の研修を契機に全議員の意見集約に努め、5か月後の平成26年3月には「ペーパーレス化専門部会」を立ち上げ、6月に予算化、同年9月定例会から紙とタブレット端末の平行運用を開始し、平成27年6月定例会か



熊本県天草市議会

らタブレット端末のみによる運用が開始されている。

天草市議会においては、嘉麻市議会での取り組みを参考に、平成26年6月にタブレット端末導入の検討が開始され、平成27年12月定例会から紙とタブレット端末の平行運用が開始されているが、その期間設定がされなかったことから現在も平行運用が継続されている。いずれにおいても、導入機器、利用アプリは同機種であり、創出される効果についても同様であった。

具体的にはタブレット端末導入により、これまで紙で提供されていた資料等がデータとして提供され、タブレット端末に保管できるため、タブレット端末を携行することでも、いつでも、どこでも大量の資料を検索、確認することが可能となり、用紙の節減等が図られていた。このことは、議会、執行部の双方における効果であり、資料作成等に係る人件費の削減にもつながることが確認されていた。



福岡県嘉麻市議会

一方で、タブレット端末導入に係る課題として、操作技術の向上や執行部との調整が必要とされている。

そのため、全議員を対象とした操作研修会、機種や利用アプリの選定に関する研修会等も実施されていた。

特に、嘉麻市議会の取り組みについては、先進事例の研修から導入、運用までの期間が短期であったことから、執行部との調整をはじめ、導入に向けた課題への議会、議員としての対応の在り方が参考になった。

今回の所掌事務調査を通じて、タブレット端末導入による効果が共有され、さらなる議

会運営の効率化が確認できたところであり、議会運営委員会としては、導入に向けた具体的な検討、研修に取り組むこととし、その第一歩として全議員を対象とした操作技術の研修を行うことを決定したところである。

②発言通告について

議会運営の効率化に資する発言通告に関し、両市議会の状況を確認したが、いずれの市議会においても会議規則に準じた運用となっており、特別な取り組み等は実施されていなかった。

③一般質問の進捗確認について

本市議会では、4定例会で行われる一般質問に関する事案のその後の進捗状況の確認の在り方について、議論していることから両市議会での状況等を確認したが、具体的な取り組みは実施されていなかった。

8月23～25日にかけて、会派8名による国会議員への要望活動及び行政視察を行った。

1日目は、県選出の衆議院議員、参議院議員にお会いし、九州自動車道、都城志布志道路、志布志港整備の建設促進及び農産物の海外輸出の拠点づくり等についての要望書を提出した。

東九州自動車道については、日常生活や通勤通学に必要な生活の道であり、先日も日南、串間、志布志地区の建設促進総決起大会や日南志布志間の杭打ち式が行われたところであるが、当地区の整備は九州管内でも大きく遅れている。

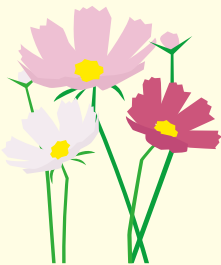
またお茶の価格については、依然として厳しい状況であり、全国有数のお茶の産地である本市生産農家が安定した経営を維持できるように価格制度創設委員会の設立による取り組みなどが望まれる。これらについては、今後の本市のまちづくりにかかせない重要課題であるため、早期実現を期待したい。

議員控室 「議会活動の心得」 持留 忠義

2～3日目は、千葉県柏市の「オンデマンド交通の取り組み」、東京都大田区の「ICT導入による議会の在り方」について行政視察を行い、それぞれの事業導入の背景や課題、事業の効果等について研修を行い、公共交通の在り方やペーパーレス化の導入について再認識し、本市でも取り入れていく必要性を感じた。

選挙権が18歳以上に引き下げられ、7月に参議院議員と県知事の選挙が行われた。

5月に実施された「市民と語る会」では若年層の参加が少なかったが、一人でも多くの若者がまちづくりに興味を持ち、その声をつなげていくよう、さらに邁進して議会活動に取り組んでいきたい。



どうぞ傍聴席へ 次回定例会は12月です



市ホームページのトップページのここをクリックするとご覧いただけます。

- ◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
- ◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
志布志市トップページ≫志布志市議会≫議会中継≫議会中継へ

編集後記

青山 浩二



4連覇を目指して挑んだりオデジャネイロオリンピックで女子レスリングの吉田沙保里選手が決勝戦で敗れ、15年間守り続けてきた連勝記録が206でストップした。試合後に「取り返しつかない事になってしまった。ごめんなさい」と言った吉田選手の手言葉に胸が熱くなったのを今でも思い出します。引退もさざやかされる中、4年後の東京オリンピック出場を最大目標に掲げ、現役続行する事を決意した吉田選手に心から敬意を表したいと思います。

2020年には鹿児島県で国体が開催されます。そして、志布志市はサッカー競技の会場となっています。我々、志布志市議会も選手はもちろんの事、観戦者へも何かお手伝いする事ができないか考えたいと思います。「志布志へ来てよかった」「また志布志に来たい」と思ってもらえるような市をあげて感動を共有したいと思います。



発行責任者

志布志市議会議長 岩根 賢二

広報等調査特別委員会

委員長 ◎玉垣 大二郎

副委員長 ○市ヶ谷 浩二

小長平 小八野 青 園岡野 辻代村 山 義耕 栄一 広浩 行二 作海 誠志 二孝